

# 連結決算データ収集ソリューション

産業システムビジネスユニット  
会計ソリューション構築センター



大沼 裕之

## 1. はじめに

現在、連結決算の開示内容の充実と早期化を目的として、情報システムの強化に取り組む企業が増えている。エーザイ株式会社殿もその1社であり、当社がお手伝いをして「連結データ収集システム」を構築し、2003年11月に本稼働させた\*1。これは、一言で言えば、グループ企業から決算データを迅速かつ正確に集め、連結決算業務の手間と期間を大幅に短縮するシステムである。

当社では、このシステムから製薬会社に特化した部分を除いてどの業種の企業でも使えるよう汎用化し、「連結決算データ収集ソリューション」として製品化した。こうしたシステムが必要とされる背景には、会計制度改革等による企業環境の変化がある。本稿では、そうした環境変化を概観するとともに、本ソリューションの特長について述べてみたい。

## 2. 会計業務に求められていること

### 2.1 グローバルスタンダード化の進む企業の会計業務

海外への事業展開や分社化等による子会社、関連会社の増加の動きにより、親会社単体の決算では企業の実体が把握しにくくなっている。また、欧米各国で日本企業が資金調達するためには、当然ながら国際会計基準やSEC基準に沿った開示を行える態勢を整えなければならない。こうしたことから、連結決算によるディスクロージャーの充実は、もはや欠かせないものになっている。

### 2.2 決算早期化のトレンド

東京証券取引所は、2003年度の「四半期業績の概況」開示要求に続き、2004年度からはより詳細な「四半期財務・業績の概況」の開示を上場企業に義務付けた。これまで、通常は年2回だった決算業務が年4回になるわけである。当然、各企業では決算業務の効率化が求められ、現在使っている会計システムも対応させなければならない。

また、最近では、連結決算発表までの所要日数の長短が、その企業の経営管理能力と結び付けて考えられ、企業イメージにも影響するようになってきている。そのため、決算早期化を経営課題とする企業は多く、経理部門が経営層から決算早期化を強く求められるケースが増えている。

この10年の上場企業の3月期決算報告における平均所要日数は、毎年、前年比1～3日のペースで縮まっている(図1)。2003年度3月期の決算開示日を前年より20日以上早めた企業も7社ほどあり、各社は競うように決算の早期化に取り組んでいる。

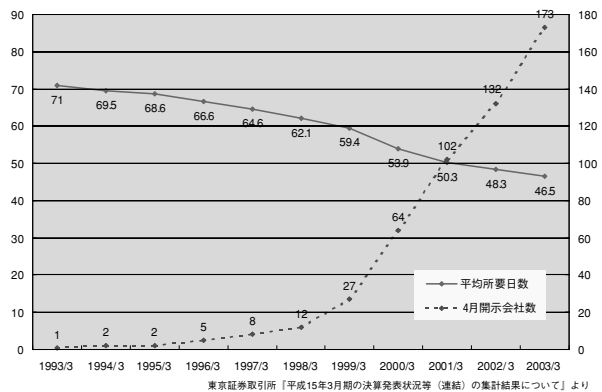


図1 連結決算発表会社の平均所要日数の推移

\*1) P.4からの「エーザイ株式会社における連結データ収集システムの構築」を参照。

### 3. 連結決算業務の現状

#### 3.1 連結決算業務の抱える課題

連結決算の早期化を実現するためには、さまざまな課題がある。まず、全関係会社から決算の数字を集める手間やコストが非常に大きい。関係会社といっても各社各様の会計システムを利用している場合が多く、関係会社と親会社のシステムを連携することが非常に難しいため、直接データ連携を行わず、Excel等を媒体として決算データを入力し、その決算データを電子メールで送り、それを集計している企業が多いのが現状だ。データ入力の手作業であるため、二重入力などのミスも少なくない。ミスがあれば関係会社にデータを差戻して修正させ、再びやりとりする。これが数回行われれば、Excelファイルが複数履歴できてしまい、どれが最新データかわからなくなってしまう場合もある。本業の連結決算業務を行う以前に、Excelに入力されたデータのチェック作業やファイルの履歴管理等の事務作業に追われているのだ。

#### 3.2 容易ではないシステム統一

理想は、連結する各社の会計システムと親会社の会計システムとを繋ぎ、会計情報を連動させて、こうした問題を解決することだ。ただし、そのためには、

- ・会計ルールを統一し、同時に各国のGAAP（会計基準）へも対応する。
- ・勘定科目コードなどコード体系を統一する。
- ・子会社の会計システムが異なる場合は対応システムを個別開発する。
- ・販売や購買など、会計システムの周辺システムも改善させる。
- ・実績だけでなく、予算立案や業績予測など、管理会計情報の連携の仕組みも検討する。

などの対応が必要だ。これは正しいアプローチではあるが、難易度が高く、工数とコストが相当必要になってしまう。また、海外子会社とは時差があるため、システムの運用にも工夫が要る。日米欧の3極にベースを置く企業の場合、それぞれの運用管理費はどこが負担するのも問題になる。さらに、親会社の方針に従わせるにしても、100%出資の子会社と持分法適用会社とでは、強制力が異なる。

こうした事情により、全グループ会社の会計システムを統一するのはなかなか難しい。実現している会社もあるが、インフラに相当な投資をし、経験を積んで、初めて可能になるといえる。最初は全グループ会社のシステム統一を検討した企業でも、コスト、工数、海外での運用など諸問題が明らかになった結果、別の解決策を探すケースもある。

### 4. 「連結決算データ収集ソリューション」の特長

そこでCACは、こうした課題に対する現実的な対応策として「連結決算データ収集ソリューション」を提案する。このソリューションのコンセプトは、現状の仕組みを変えずに、連結決算データを迅速かつ正確に収集することにより、最小限のコストで連結決算の早期化と連結決算業務の効率化を実現することである。会計情報を連動させるという「あるべき姿」のアプローチとも矛盾せず、親会社および連結する関係各社の既存システムをそのまま利用し、変更も最小限に抑える。したがって各社の投資負担も最小限にすることが可能だ。

#### 4.1 データ収集ワークフローで関係会社との連携を強化

これが本ソリューションの最大の特長である。データ収集の業務の流れに即したワークフローが組み込まれており（図2）、子会社でのデータ作成から親会社によるデータチェック、そして親会社の会計システムへのデータ取込み完了まで、現時点でどうなっているかという作業の進行状況を即時に把握することができる。現状がすぐにわかるのはもちろん、たとえば親会社がデータを確認中なら、当然子会社側はデータを編集できない。つまり、親会社と子会社の双方は、常に同じ最新データを参照する。これにより、前述したような、どれが最新データかわからなくなる、という事態が避けられ、チェックや修正に必要な確認・問合せ作業の効率を大幅に向上できる（次ページ図3）。

#### 4.2 データ取込み機能で入力作業を効率化

各社の個別会計システムから、貸借対照表や損益計算書の財務データおよび内部取引データを取り込む機能を備えている（次ページ図4）。各社の単体勘定科目から連結勘定科目への「変換マスター」をあらかじめ登録すれば、自動的に科目変換される仕組みになっている。つまり、子会

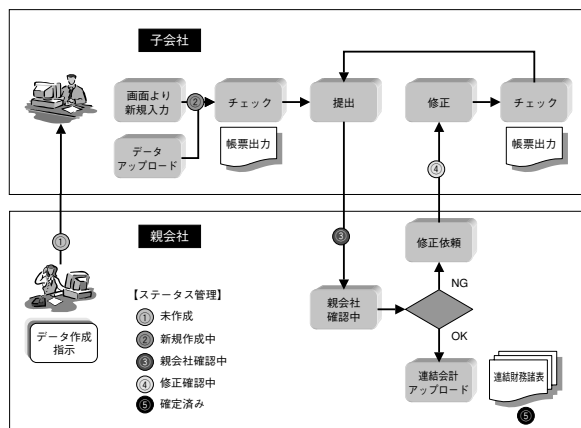


図2 連結決算データ収集ワークフロー



図3 メインメニュー

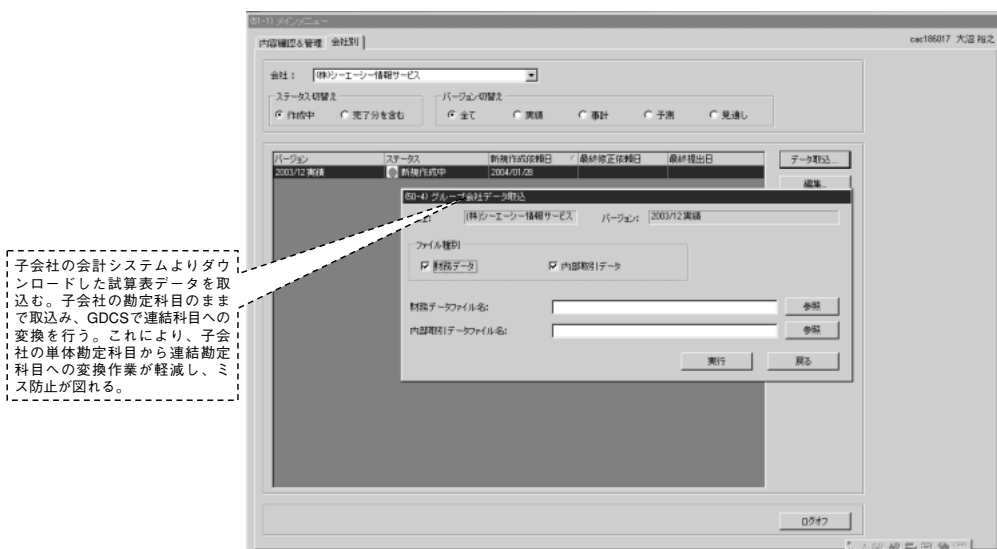


図4 データ取込み

社の勘定科目のアウトプットをそのまま取り込める。子会社側では、会計システムからダウンロードするデータのレイアウトを加工するだけでよく、子会社側の会計システム自体を変更する必要はない。

#### 4.3 データチェック機能による精度の向上

データ入力は、子会社側で行ってもらう。その入力データの精度向上のためのチェック機能も充実させた(図5)。入力画面は、有価証券報告書の内容に準じており、入力する項目が一目瞭然と把握できる。また、前回データの表示、必須入力チェックなどの機能により、入力ミスを軽減する。データ提出時には、関連チェック機能により、画面ごとに入力されたデータの整合性をチェックし、親会社に提出するデータの精度を向上させる。

#### 4.4 当然グローバルにも対応

画面や帳票はすべて日本語と英語の両方に対応している。海外関係会社を多く持つ企業でも、そのまま適用することが可能だ。また、アジア、米国、欧州などでは通信回線の環境に違いがあるため、ネットワークの負荷を軽減する設計とし、さらにオフラインでの入力も可能になっている。

### 5. 導入効果に大きな期待

このソリューションはまだ開始されたばかりの新しいサービスだが、導入した企業では効率化への貢献度は大きい。たとえば、月次ベースではこれまで1週間かかっていた作業が3~4日で済んだり、関係部署の残業時間が大幅に減ったりするなどの効果が現われている。

現在、連結決算開示の早期化により最も業務に負担がかかっているのは、20~100社くらいの子会社を持つ企業だ

01-17) 前月対前年表

会社: [株研サービス情報サービス] パーソナル 2003/12 実績 通貨単位: JPY

セグメント: [02] 連結子会社(連結子会社)

コード	勘定科目	会計	金額	前月金額	前月	前月差	前年金額	前年	前年差	理由
-G001	資産	0	24,683,688	0	-24,683,688	21,957,470	0	-21,957,470		
0-G010	流動資産	0	13,839,745	0	-13,839,745	12,171,897	0	-12,171,897		
0-G100	現金当座	0	5,805,881	0	-5,805,881	5,278,074	0	-5,278,074		
1200	現金当座(現金)	0	0	0	0	0	0	0		
1201	現金当座(現金)	0	0	0	0	0	0	0		
1202	現金当座(現金)	0	0	0	0	0	0	0		
1203	現金当座(現金)	0	0	0	0	0	0	0		
1204	現金当座(現金)	0	0	0	0	0	0	0		
1205	現金当座(現金)	0	0	0	0	0	0	0		
1206	現金当座(現金)	0	0	0	0	0	0	0		
1207	現金当座(現金)	0	0	0	0	0	0	0		
1208	現金当座(現金)	0	0	0	0	0	0	0		
1209	現金当座(現金)	0	0	0	0	0	0	0		
1210	現金当座(現金)	0	0	0	0	0	0	0		
0-G120	有価証券	0	133,316	0	-133,316	121,196	0	-121,196		
1202	有価証券(長期)	0	133,316	0	-133,316	121,196	0	-121,196		
1204	有価証券(短期)	0	0	0	0	0	0	0		
1206	有価証券(短期)	0	0	0	0	0	0	0		
1208	有価証券(短期)	0	0	0	0	0	0	0		
1210	有価証券(短期)	0	0	0	0	0	0	0		
0-G130	棚卸資産	0	1,804,412	0	-1,804,412	1,640,375	0	-1,640,375		
1302	製品・商品	0	1,804,412	0	-1,804,412	1,640,375	0	-1,640,375		
1310	仕立掛品	0	0	0	0	0	0	0		
1320	原料・半製品	0	0	0	0	0	0	0		
0-G140	その他の流動資産	0	1,035,342	0	-1,035,342	531,530	0	-531,530		
1402	未収金(未収消費税等)	0	0	0	0	0	0	0		
1403	未収利息	0	0	0	0	0	0	0		
1404	未収金	0	0	0	0	0	0	0		
1410	前払金	0	0	0	0	0	0	0		
1420	前払費用	0	0	0	0	0	0	0		
1420	短期貸付金(非連結会社)	0	0	0	0	0	0	0		
1422	短期貸付金(非連結会社)	0	0	0	0	0	0	0		

理由: [ ]

01) 非連結事業(非連結子会社)に、非連結事業(非連結子会社)の他の流動負債(590)に替って表示して下さい。

メニュー [ ] 画面内チェック [ ] 保存 [ ]

子会社側の入力負担を軽減しミスを防止するため、前月、前年の過去情報等の関連情報を比較表示、入力内容の妥当性を確認することで精度をあげられる。

チェックが通らないとデータを保存できない仕組みでは入力業務に負担がかかるため、入力とチェックを分離し、入力途中でもデータを保存できるようにした。最終チェックは親会社へデータを提出する際に行われる。

図5 データチェック機能による精度の向上

01-01) 画面一覧

会社: [株研サービス情報サービス] パーソナル 2003/12 実績

01-01) 画面一覧

会社: [株研サービス情報サービス] パーソナル 2003/12 実績

- 01-01) 画面一覧
- 01-02) 特定勘定(簿外)明細表(資産)
- 01-03) 有価証券及び投資有価証券情報表示(簿外)
- 01-04) 有価証券及び投資有価証券情報表示(簿外)
- 01-05) 固定資産の明細(資産計上リース)
- 01-06) リース資産の明細(資産計上リース)
- 01-07) リース資産の明細(資産計上リース)
- 01-08) リース取引情報(簿外)
- 01-09) 特定勘定(簿外)明細表(負債)
- 01-10) 借入金・割引・手形及び担保物件の明細
- 01-11) 社会・福利厚生費明細
- 01-CHK) 貸借対照表チェックリスト
- 02-1) 損益計算書
- 02-2) 損益計算書 参考情報
- 02-CHK) 損益計算書チェックリスト
- 03-1) 法人税明細表
- 03-2) 法人税明細表
- 03-4) 法人税明細表
- 04-1) 資本の増減表
- 06-1) キャッシュフロー計算書
- 07-1) グループ内・関係・関係先との関係
- 07-2) グループ内・関係・関係先との関係
- 08-1) グループ会社間 固定資産購入・売却
- 09-1) グループ会社間 棚卸資産の増減明細表
- 09-2) グループ会社間 売上総利益率表
- 09-3) グループ会社間 売上総利益率表
- 09-4) グループ会社間 売上総利益率表

有価証券報告書の記載内容に準じた画面設計がされており、連結子会社等、連結勘定科目、事業セグメント等のマスタ設定を行うだけで、そのまま利用できる。

月次決算、四半期決算、中間・期末決算に応じ、表示するメニューが替わり、集めるデータをコントロールできる。集める情報を明確化することにより、不要な作業を排して業務の効率化が図れる。

連結決算に必要な数値情報だけでなく、注記情報等の文字情報も収集する画面を用意。子会社との情報のやり取りを一つのシステムでカバーすることにより、業務の効率化やレベル向上が図れる。

実行 [ ] 戻る [ ]

図6 画面メニュー

01-10) 帳票一覧

会社: [株研サービス情報サービス] パーソナル 2003/12 実績

帳票 [CSV]

全選択 [ ] 全解除 [ ]

- 01-1) 貸借対照表
- 01-2) 特定勘定(簿外)明細表(資産)
- 01-4) 有価証券及び投資有価証券情報表示(簿外)
- 01-4B) 有価証券及び投資有価証券情報表示(簿外)
- 01-6) 固定資産の明細(資産計上リース)
- 01-7) リース資産の明細(資産計上リース)
- 01-8) リース取引情報(簿外)
- 01-9) 特定勘定(簿外)明細表(負債)
- 01-10) 借入金・割引・手形及び担保物件の明細
- 01-11) 社会・福利厚生費明細
- 01-CHK) 貸借対照表チェックリスト
- 02-1) 損益計算書
- 02-2) 損益計算書 参考情報
- 02-CHK) 損益計算書チェックリスト
- 03-1) 法人税明細表
- 03-2) 法人税明細表
- 03-4) 法人税明細表
- 04-1) 資本の増減表
- 06-1) キャッシュフロー計算書
- 07-1) グループ内・関係・関係先との関係
- 07-2) グループ内・関係・関係先との関係
- 08-1) グループ会社間 固定資産購入・売却
- 09-1) グループ会社間 棚卸資産の増減明細表
- 09-2) グループ会社間 売上総利益率表
- 09-3) グループ会社間 売上総利益率表
- 09-4) グループ会社間 売上総利益率表

全ての入力画面について、監査用に帳票出力機能を用意。入力内容を紙で確認したり、監査用の資料として使うことができる。また、監査法人に当機能を開放すれば、リアルタイムにリモートでの監査が可能となる。

実行 [ ] 戻る [ ]

図7 帳票メニュー

ろう。今はなんとか手作業でやっている企業が多いが、今後、四半期決算になると当然負担が増す。さらに経営層からも早期開示を指示されるとなると、効率化はすぐに取り組みねばならない課題だ。

もちろん、「連結決算データ収集ソリューション」のような仕組みではなく、全グループ会社でのシステム統一に取り組む企業もあろう。CACには、こうした対応策でも企業を支援する用意がある。しかし、本ソリューションの導入により、四半期決算、月次決算を定常業務として効率

良く行い、決算開示を早期化することを短期間を実現できるメリットは大きいと考える。連結決算業務の効率化および決算開示の早期化をお考えなら、本ソリューションをぜひ検討していただきたい。

## 〈参考文献〉

1. 東京証券取引所『平成15年3月期の決算発表状況等（連結）の集計結果について』（2003, 6/26）